

原発再稼働の根拠は崩壊しています

秋山 雅彦

(札幌市、日本地質学会名誉会員)

「ローソク生活に帰れない」といった電力不足の脅しで国民をだまし、安全性が確保されえない原発の再稼働に突っ走ったのは、昨年の民主党政権でした。原子炉建屋直下に活断層が走っている可能性が指摘された敦賀原発は、直ちに廃炉に向けて舵をきり直さなければなりません。それだけではありません。活発な変動帯に属する日本列島では、大地震とともに大津波に襲われた歴史が古文書とともに堆積物にも記録されています。このような日本列島に原発といった危険な構造物を立ち上げるのは、本来無謀な計画のはずでした。「原子力ムラ」の人々が唱えた安全神話とそれへの批判を怠った報道機関の怠慢が原発設置の拡大を許してきたのです。

昨年の夏には、NHK 総合テレビが連日、北海道電力の「電気情報」を流していました。冬将軍が到来すると、7%の節電要請とともに電力不足のキャンペーンが始まりましたが、現在のところ使用率87%で安定していると伝えられています。北電のホームページを見ると、2013年1月の電力需要は563万kW、供給量は607万kWで、予備率は7.8%となっています。電力不足の心配はなさそうです。また、電力不足に備えて本州から海底ケーブルを使っての電力融通が最大60万kW可能であるにもかかわらず、その融通に北電は消極的で大規模の火力発電所のトラブルが生じた場合には不測の停電を招く恐れがある、との脅しをかけています。やはり、泊原発の稼働をもくろむ布石であると考えられます。

次に、原発は安いという価格問題を考えてみます。放射性廃棄物の処分や管理のためのバックエンドコスト、電源立地対策交付金を加えると、原発の発電価格は14円/kW時となります。火力発電のコスト9.91円/kW時(2011年度)よりも大幅に高いことになります。しかし、それだけではありません。原発事故の処理費用や廃炉後の廃棄物処理を考慮すると、更にその価格は巨大な額になります。使用済み核燃料は、すでに1万4,200tにもなり、原発を再稼働すればあと6年で満杯に

なると言われています。トイレなきマンションと言われて久しい、この問題に目をつぶることは決して許されるものではありません。

もう一つの根拠として挙げられていたのが「地球温暖化」問題です。この問題の救世主のように謳われた原発も、温暖化の主因は自然変動である可能性が指摘されています。近年の気温上昇は、小氷期(西暦1500~1900年)からの気候の回復であるという指摘です。

このように見ると、原発再稼働の根拠はすべて崩壊していることになります。原発に代わっての自然エネルギー政策を急ピッチで進めるとともに、原発の廃炉にともなう放射性廃棄物処理問題に真剣に取り組む必要があります。しかし、その場合も自然環境保全との調和が重要であることは言うまでもありません。